

農林業における持続可能性と 現在進行する大規模土地集積の問題点

2012年1月18日

国立オリンピック記念青少年総合センター

池上 甲一(近畿大学)

報告の内容

1. 農林業における持続可能性とは？
2. **外資による大規模土地集積の現状と背景**
3. 各セクターによる大規模土地集積への評価
国際機関、ホスト国政府、ビジネスセク
ター、
小農、市民社会セクター
4. **ランドラッシュをめぐるアフリカ的特質**
5. 大規模土地集積と農林業の持続性



農林業における持続可能性とは？

農林業生産：原理的には持続可能、再生可能

重要な4つの視点

ふたつの循環：物質循環と状態の循環

関係性、多様性、地域固有性

サブシステム（小さな自給）

食料主権の尊重

商品生産：拡大志向、効率性と生産性の罫

食べ物生産：安定志向、生命原理、持続性

効率性と生産性の罠の例

部分的(個別経営)には効率的だが、全体(地域)としては効果的でない

部分的(短期的)には高生産性だが、全体的(中長期的)には資源略奪による荒廃

アメリカ中西部や湾岸諸国などの乾燥地帯にみられる「緑の島」と「茶色の島」のパッチ模様



国連食料安全保障委員会の報告

エチオピア、ガーナ、スーダン、マリ、250万ha、2004-2009

アフリカ27カ国、5100～6300万ha、2010. 4まで

カザフ、ウクライナ、ロシア、350万ha以上、2006-2011

81か国、4660万ha、2004-2009

貧困国、1500-2000万ha、2006-2009

全世界、8000万ha、2000以降

全世界、1500-2000万ha、2000以降

(HLPE Report, 2011)

ランド・グラブをめぐる議論の引き金になったGRAINの2008レポートでは面積不明

外資による大規模土地集積の状況

地域名	外資への販売・貸付面積(千ha)	主要国の外資取得面積割合
アジア 大洋州	50, 946	インドネシア(耕地:18%、農地8%) ラオス(耕地71%、農地41%)
ヨーロッパ	2, 192	ルーマニア(耕地11%、農地7%) ウクライナ(耕地:3%、農地3%)
北米・中南 米	42, 273	アルゼンチン(耕地:58%、農地10%) パラグアイ(耕地208%、農地38%)
アフリカ	26, 993	エチオピア(耕地:26%、農地10%) マダガスカル(耕地:26%、農地2%) モザンビーク(耕地:53%、農地6%) タンザニア(耕地24%、農地7%)

Source: GRAIN, Dec. 2011

土地集積の進出国とホスト国

☆水不足の食料輸入国政府(湾岸諸国など)

サウジ、カタール、リビア、中国、韓国、
インド、南アフリカ、イギリス

☆多国籍アグリビジネス(食料、飼料、バイオ燃料、種子
会社)、ファンド、不動産企業、金融機関
大規模商業的農家、農民組織

☆ホスト国

ウクライナ、ロシア、中米(アルゼンチン、パラグアイ、
ブラジル)、東南アジア(カンボジア、ラオス、フィリピン、
インドネシア)、アフリカ(東アフリカに多い)

土地集積の目的は？

☆食料輸入国にとって

食料安全保障: 食料輸入の安定的確保

← 2007/08、2010/11の食品価格高騰

禁輸措置、生産資源の制約(水、土地)

☆民間セクターにとって

食料・飼料輸出、加工原料の安価な調達

バイオ燃料生産 ← US, EUの政策

畜産用牧場と草地の確保

観光セクターのホテル用地

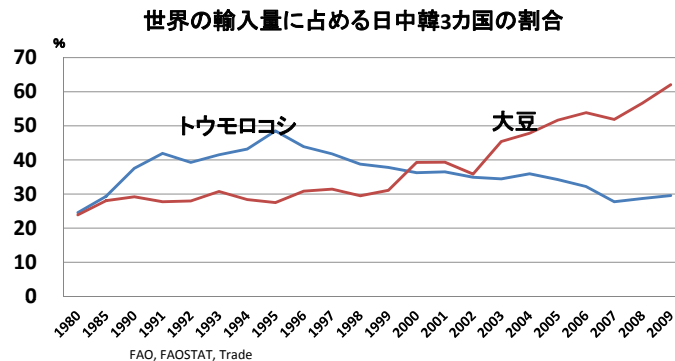
投機・転売: 土地投資の20%のみが農業用
(UNCWFS, HLPE Report, 2011)

輸入センター化する東アジア

• 日本、韓国、台湾+中国の穀物輸入国化

中国: 大豆の大輸入国、

トウモロコシも2005年頃から恒常的輸入へ



国際穀物価格の変動



FAO, The State of Food and Agriculture 2010-11

穀物価格はきわめて不安定

なぜ穀物価格は大きく変動するのか

★自然条件に左右

★「薄い市場」

貿易量の割合が小さい

自給が基本

★生活の必需品

弾力性が低い

★輸出国の集中と多くの輸入国

★投機資金の流入

100万トン、万台(自動車)

	生産量	輸出割合
米	441.2	7
小麦	682.1	20
大豆	260.1	36
トウモロコシ	812.4	11
牛肉	57.4	13
豚肉	100.5	6
原油	40	55
乗用車	5304	44

農林水産省「食料・農業・農村白書」より作成

農産物の輸出規制は公認

★WTO農業協定 GATT以来輸出規制を公認
輸入禁止は認めていない

★輸出禁止・輸出枠設定など輸出制限の実例
ウクライナ:小麦、トウモロコシ 2007.11-08.5、2010.10-
ロシア:小麦、オオムギ等 2010.8-
インド:小麦 2007.9-、米 2007.10-
インドネシア:米 2008.4-09.3、2009.7-
エジプト:砂糖 2010.11-、米 2009.2-
アルゼンチン:小麦、トウモロコシ、大豆、牛肉など

各セクターによる大規模土地 集積への評価

肯定的評価

国際機関、ホスト国政府、ビジネスセクター

否定的評価

小農、市民社会組織

2005.12.12

国際食糧政策研究所(IFPRI)

- ・大規模農業投資の呼び水
- ・インフラ改善(灌漑、道路、集出荷)
- ・雇用創出
- ・学校や福祉施設の建設

- ・新農業技術の導入
- ・穀物価格の安定
- ・食料増産

大型機械
化学肥料
合成農薬
改良品種

小農と市民社会組織の見解

☆大規模土地集積＝ランドグラブ(土地収奪)

ダカール宣言(2011年世界社会フォーラム)

大規模な「土地囲い込み」は生計手段の収奪

コミュニティと住民に対する基本的人権の侵害

2006年のICARRD約束(農地改革と農村開発)

FAOのガイドライン(土地と自然資源のガバナンス)

IAASTDの地球行動枠組み

世銀による「責任ある農業投資原則」(RAI)の撤回

NGOや研究機関の国際会議、ピア・カンペシーナの主張も類似

ランドラッシュのアフリカ的特質

なぜアフリカで農地投資なのか
アフリカの停滞の実情
アフリカ小農の行動原理は
タンザニアの例

世銀の新基準による世界の貧困人口 (100万人)

地域	1981	1990	1996	2002	2005
東アジア・大洋州	1071.5	873.3	622.3	506.8	316.2
東欧・中央アジア	7.1	9.1	21.8	21.7	17.3
中南米・カリブ諸国	42.0	42.9	52.2	58.4	46.1
中東・北アフリカ	13.7	9.7	10.6	10.3	11.0
南アジア	548.3	579.2	594.4	615.9	595.6
サブサハラアフリカ	213.7	299.1	355.0	390.0	390.6
合計	1896.2	1813.4	1656.2	1603.1	1376.7

注1) Shaobua Chen & Martin Ravallion, 2008

2) 貧困人口の推定には、従来、1日1ドル以下という基準が使われてきたが、2008年に1.25ドル以下という新基準も導入された。

栄養不足人口の推移

	1990-92	1995-97	2000-02	2006-08
アフリカ	170.9	193.6	203.3	223.6
東アジア	215.6	149.5	141.8	139.4
南アジア	267.5	269.0	307.9	330.1
その他アジア	124.0	107.7	116.0	98.3
中南米	54.4	53.4	50.8	47.0
オセアニア	0.7	0.8	1.0	1.0
先進国	15.3	17.5	15.4	10.6
世界合計	848.4	791.5	836.2	850.0

FAO, The State of Food Insecurity in the World 2011

2009年: 10億2300万人
2010年: 9億2500万人

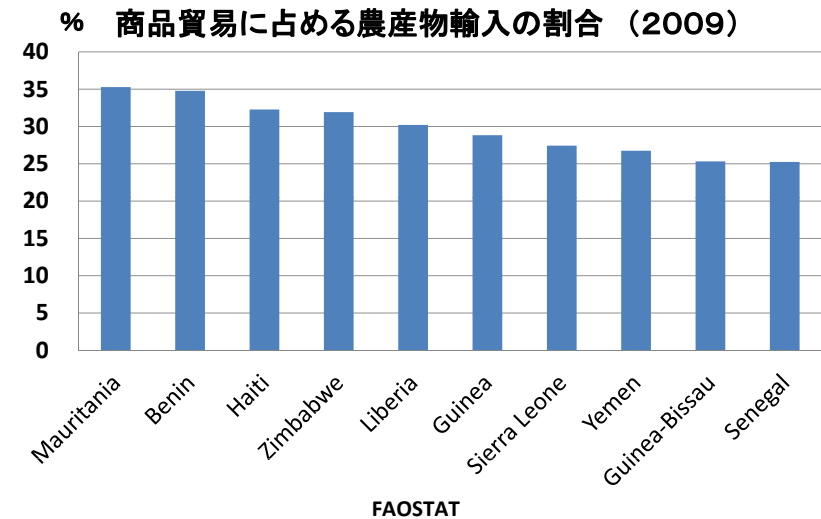
減少傾向から逆転?

子どもの栄養状態

地域	低体重児（％） （2004-09）	5歳以下生育不良 児（％）（2004-09）	1人当たり出生 率（2009）
東アジア・大洋州	8.8	19.0	1.9
東欧・中央アジア	—	—	1.8
中南米・カリブ諸国	3.8	14.1	2.2
中東・北アフリカ	6.8	25.0	2.7
南アジア	42.5	47.5	2.8
サブサハラアフリカ	24.7	42.0	5.1

World Bank, World Development Indicators 2011

穀物を輸入するアフリカ



アフリカでなぜ土地集積か

各国政府の思惑

援助頼みからの脱出

食料増産・技術波及への期待

→ 小農に需要可能な技術体系？

→ ジェンダー格差、貧富格差

投資家の期待

土地が豊富にある：「神話」に過ぎない

安く土地を入手、安い労働力、緩い規制

「外には弱く、内には強い政府」

アフリカ的特質 1

☆土地保有制度

形式：

原則は国有、用益権、保有権を私的に売買

土地登記が不十分

不安定な私的土地保有

実態：

土地はクランのもの、伝統的チーフが配分

農地と共有地（放牧地）の違い

母系制社会と父系性社会の違い

継続的利用が保有を保証する

政府の恣意的で不透明な土地接収

アフリカ的特質 2

☆アフリカ小農の行動原理と小農社会の特徴

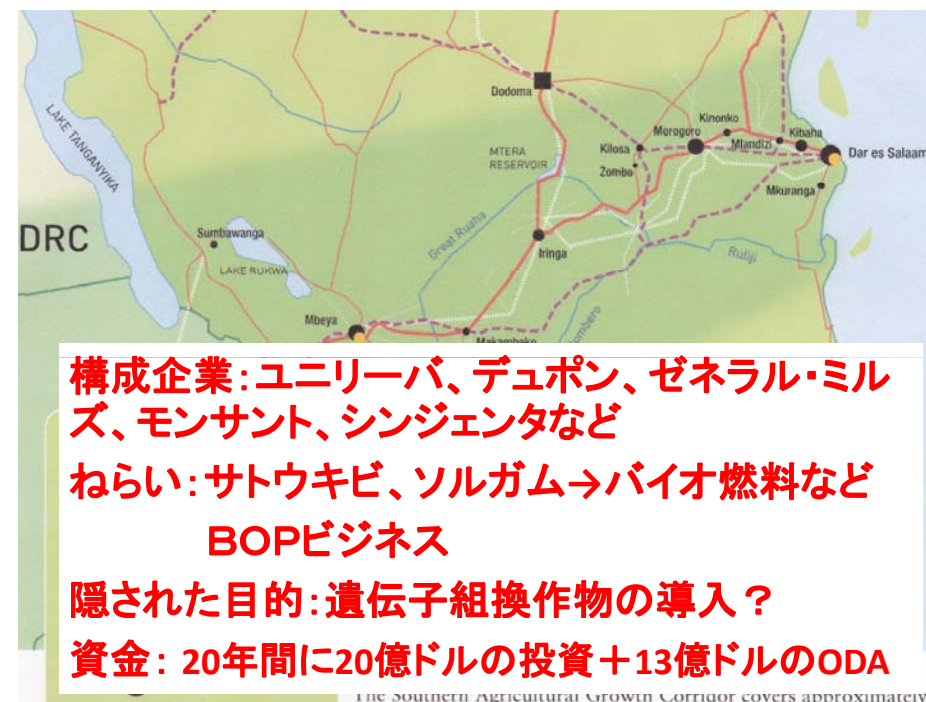
- ◎不確実性の大きさ → リスク選好を優先
モノカルチャーよりも混作、多様化
高生産性・収益性よりも持続性、安定性

少しのものをたくさんよりも多くのものを少しずつ

◎最小生計努力の傾向と平均化の傾向(貧困の共有メカニズム)

コミュニティ内のモラルエコノミー

労働蓄積:現金よりも家畜、社会関係へ投資



タンザニアの例:観光業と農業

- USの観光企業:12,000ha取得
→マサイ(牧畜民族)が放牧地を失った
遊牧民族・半農半牧民への直接的影響
- 韓国の国営農企業がコメ生産のために10万ha取得、半分を地元農民へ、残り半分で生産したコメを韓国へ輸出
- サウジは50万haの借り入れを希望(2009年)

タンザニアの例:バイオ燃料

投資者	場所	面積(ha)	作物
SEKABBT	バガモヨ	22,000ha	サトウキビ
FELISA	キゴマ	4,258	油やし
SUN BIOFUELS	キサラウェ	8,211	ジャトロファ
Diligent	アルーシャ	交渉中	油やし



大規模土地集積と農林業の持続性

交差しない大規模土地集積への対応方向
今後は何に留意すべきなのか

MDG第1目標の達成状況

	アフリカ		アジア		
	北アフリカ	サブサハラ	東アジア	東南アジア	南アジア
貧困の半減	低い	非常に高い	高い	高い	非常に高い
生産的労働	非常に大幅な不足	非常に大幅な不足	中程度の不足	非常に大幅な不足	非常に大幅な不足
飢餓の半減	低い	非常に高い	中程度	中程度	高い

	アジア	オセアニア	中南米	中央アジア
	西アジア			
貧困の半減	低い	—	中程度	高い
生産的労働	非常に大幅な不足	非常に大幅な不足	中程度の不足	大幅な不足
飢餓の半減	中程度	—	中程度	中程度

2015年目標の達成 不十分ながらも前進 2015年目標の未達成

出典) 国連MDG事務局、MDG Progress Chart 2011、URL:
<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/default.aspx>、アクセス2011.11.2

大規模土地集積への対応方向

- ★促進・積極的受容(農地投資)
 - 外資による直接投資局の設置
 - 開発回廊計画
- ★規制・規則による「秩序だった受容」
 - 責任ある農業投資原則(RAI)
 - 土地と自然資源のガバナンス・ガイドライン(FAO)
- ★人権侵害・農地収奪拒否(ランド・グラブ)
 - ダカル宣言

重要な論点

- ☆大規模土地投資をコントロール
 - 実質的な農業生産を担保、投機目的の規制
 - コミュニティの関与 意見・意思の尊重
- ☆小農の人権保障
- ☆ホスト国の食料主権
- ☆農林業の持続性の確保
 - 食料安全保障の4側面
 - (量的アクセス、質的保障、世代内配分、世代間配分)
- ☆貧困削減と公正な社会発展

ご静聴ありがとうございました

夕陽を浴びるキリマンジャロ

2005. 12. 10

